

四半期報告書

(第72期第1四半期)

自 平成22年4月1日

至 平成22年6月30日

大和ハウス工業株式会社

E00048

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 設備の状況	7
第4 提出会社の状況	8
1 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	8
(4) ライツプランの内容	8
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(6) 大株主の状況	8
(7) 議決権の状況	9
2 株価の推移	9
3 役員の状況	9
第5 経理の状況	10
1 四半期連結財務諸表	11
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
2 その他	20
第二部 提出会社の保証会社等の情報	21

[独立監査人の四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月12日
【四半期会計期間】	第72期第1四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	大和ハウス工業株式会社
【英訳名】	DAIWA HOUSE INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村上 健治
【本店の所在の場所】	大阪市北区梅田三丁目3番5号
【電話番号】	大阪 06 (6342) 1400
【事務連絡者氏名】	経営管理本部IR室長 土田 耕一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区飯田橋三丁目13番1号
【電話番号】	東京 03 (5214) 2115
【事務連絡者氏名】	東京支社経理部長 山田 裕次
【縦覧に供する場所】	大和ハウス工業株式会社 東京支社 （東京都千代田区飯田橋三丁目13番1号） 大和ハウス工業株式会社 名古屋支社 （名古屋市中区葵一丁目20番22号） 大和ハウス工業株式会社 神戸支店 （神戸市中央区御幸通四丁目1番1号） 大和ハウス工業株式会社 横浜支店 （横浜市西区みなとみらい三丁目6番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第1四半期連結 累計（会計）期間	第72期 第1四半期連結 累計（会計）期間	第71期
会計期間	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
売上高（百万円）	377,465	354,964	1,609,883
経常利益（百万円）	15,020	15,753	60,036
四半期（当期）純利益（百万円）	8,063	7,627	19,113
純資産額（百万円）	609,298	615,804	617,769
総資産額（百万円）	1,812,282	1,881,861	1,916,927
1株当たり純資産額（円）	1,050.95	1,061.80	1,065.15
1株当たり四半期（当期）純利益（円）	13.92	13.17	33.00
潜在株式調整後 1株当たり四半期（当期）純利益（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	33.6	32.7	32.2
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△7,587	△21,646	133,314
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△37,780	△23,289	△138,237
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	47,451	△11,214	79,269
現金及び現金同等物の四半期末（期末） 残高（百万円）	107,527	123,600	179,743
従業員数（人）	24,623	26,802	26,542

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでいません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	26,802 [11,839]
---------	-----------------

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に当第1四半期連結会計期間の平均人員（ただし、1日勤務時間8時間換算による）を外数で記載しています。

（2）提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	13,669 [2,378]
---------	----------------

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に当第1四半期会計期間の平均人員（ただし、1日勤務時間8時間換算による）を外数で記載しています。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの生産・販売品目は、広範囲かつ多種多様であり、生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していません。

(2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
戸建住宅	83,564	—	110,135	—
賃貸住宅	123,473	—	115,558	—
マンション	32,916	—	32,021	—
住宅ストック	13,480	—	6,740	—
商業施設	65,690	—	55,778	—
事業施設	44,836	—	70,981	—
健康余暇	13,999	—	—	—
その他	35,489	—	196	—
合 計	413,452	—	391,412	—

- (注) 1. 各セグメントの金額は外部顧客に対する受注高・受注残高を表示しています。
 2. 「健康余暇」は売上高と同額を受注高としており、受注残高はありません。
 3. 上記金額に消費税等は含んでいません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額 (百万円)	前年同四半期比 (%)
戸建住宅	61,518	—
賃貸住宅	103,521	—
マンション	27,223	—
住宅ストック	13,131	—
商業施設	57,764	—
事業施設	42,418	—
健康余暇	13,999	—
その他	35,387	—
合 計	354,964	—

- (注) 1. 各セグメントの金額は外部顧客に対する売上高を表示しています。(「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」を参照。)
 2. 総販売実績に対する割合が10%以上の相手先はありません。
 3. 上記金額に消費税等は含んでいません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

（1）当第1四半期連結会計期間の経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、輸出が緩やかに増加し、企業収益の改善がみられるなか、緊急経済対策を始めとする政策の効果を背景に、景気を持ち直しが期待されるものの、欧州の信用不安や、デフレの影響、不安定な雇用情勢等、引き続き厳しい状況となりました。

当業界においても、非課税措置の拡大、住宅ローン減税、住宅版エコポイント制度等、住宅需要刺激策の効果もあり、分譲マンションや賃貸住宅等において都市部では復調が見られましたが、地方部における回復までにはならず、新設住宅着工戸数全体としては低調な推移となりました。

このような経済状況の中で、当社グループは、更なる経営の効率化に取り組むことが緊急の課題であるとの認識にたち、「コア事業の提案力強化」「成長市場への規模拡大」「財務の健全性維持と収益力の向上」をテーマに各事業の業績向上に取り組んできました。

「コア事業の提案力強化」の一つである戸建住宅事業においては、戸建住宅商品の基幹商品である「xevo（ジーヴォ）」において、長期優良住宅の普及を積極的に推進し、環境性能の高い住宅の提供に努めてきました。また、創業55周年記念として戸建住宅全商品に、当社独自のエコポイント「ジーヴォエコポイント」を発行するサービスを実施しました。

「成長市場への規模拡大」では、住宅ストック事業において、住宅版エコポイント制度の追い風を受け、戸建住宅だけでなく賃貸住宅向けのリフォームの提案を強化してきました。

CSRへの取り組みとしては、当社独自の「CSR自己評価指標」を主なグループ会社においても策定し、各社におけるCSR活動の目標を見える化し、ステークホルダーへの取り組みを一層強化してきました。

以上の結果、売上高は354,964百万円（前年同四半期連結会計期間比6.0%減）となりました。利益については、経常利益15,753百万円（前年同四半期連結会計期間比4.9%増）、四半期純利益は7,627百万円（前年同四半期連結会計期間比5.4%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

<戸建住宅事業>

戸建住宅部門では、標準仕様で長期優良住宅認定基準を満たし、住宅エコポイントに対応できる戸建住宅基幹商品「xevo（ジーヴォ）」を、政府が実施する住宅取得支援策に合致した商品として販売拡大に努めてきました。また、創業55周年記念として「xevo」を建築されるお客様に、期間限定で当社独自のエコポイント「ジーヴォエコポイント」を発行し、政府発行分の住宅エコポイントに上乗せして付与するサービスを実施するとともに、太陽光発電システムのコストダウンを図り、太陽光発電の普及を促進するなど、環境負荷低減に向けた取り組みを提供してきました。

一方で、平成32年までにCO₂排出量及び光熱費0（ゼロ）となるエネルギー自給住宅を目指す新たなプロジェクト「Smart xevo Eco Project（スマート・ジーヴォ・エコ・プロジェクト）」をスタートさせ、第1弾として国内初となる家庭用リチウムイオン蓄電池付き住宅展示場「SMA×Eco HOUSE（スマ・エコハウス）」をオープンしました。

以上の結果、当事業の売上高は61,816百万円、営業損失は524百万円となりました。

<賃貸住宅事業>

賃貸住宅部門では、市街地における営業活動を一層強化し、3階建商品や環境配慮型商品の販売拡大に努めてきました。また、オーナー様が長期にわたり安心して経営に取り組めるよう、大和リビング株式会社による入居者管理・長期一括借り上げ等様々な角度からサポートしてきました。賃貸住宅の受注については、住宅版エコポイント制度等も追い風となり、若干の回復基調となりました。

以上の結果、当事業の売上高は103,836百万円、営業利益は8,592百万円となりました。

<マンション事業>

政府による住宅需要刺激策の効果により、マンション契約率は首都圏・近畿圏・九州圏を中心に回復が見られますが、その他の都市圏については未だ厳しい市況となっています。そのような中で、マンション部門では、環境への配慮と共生をテーマとしたマンションの開発に取り組み、当第1四半期連結会計期間においては、「太陽熱利用ソーラー式住棟セントラル給湯システム」や屋上緑化、あるいは電気・ガス一括購入といった、環境と経済性に配慮した分譲マンション「ザ・レジデンス千歳船橋」（東京都）を販売しました。

以上の結果、当事業の売上高は27,223百万円、営業損失は594百万円となりました。

<住宅ストック事業>

住宅ストック部門では、住宅版エコポイント制度に対応したエコリフォームキャンペーンや、賃貸住宅へのリフォームキャンペーンを実施するなど販売体制の強化を図ってきました。また、グループ内の連携を深めることにより、営業・設計・工事体制を整備し、技術力の向上に努めてきました。

以上の結果、当事業の売上高は13,156百万円、営業利益は519百万円となりました。

<商業施設事業>

商業施設部門では、豊富な土地情報とテナント企業の出店支援ノウハウを活かし、ロードサイド店舗を中心とした企画提案型営業を推進してきました。商業施設を運営する大和リース株式会社では、小商圏で成立するオープンモール型商業施設「フレスポ」等を全国展開しており、平成22年4月には「フレスポ伯耆」（鳥取県）をオープンし、合計122ヶ所を展開してきました。

以上の結果、当事業の売上高は58,855百万円、営業利益は6,901百万円となりました。

<事業施設事業>

事業施設部門では、グループの強みを横断的に活用し、大規模な物流センターや生産施設、食品製造施設の建築に取り組むとともに、有料老人ホーム・高齢者専用賃貸住宅等の高齢者住宅に関する提案を積極的に提案してきました。

以上の結果、当事業の売上高は43,271百万円、営業利益は5,081百万円となりました。

<健康余暇事業>

リゾート部門では、長引くデフレの影響による消費者の節約志向が依然として強く、厳しい環境が続いていますが、お客様にご満足いただき、リピーターとして再度お越しいただくため、上質なサービスの提供に努めた結果、ゴールドデンウィークには多くのお客様にご利用いただきました。また、新興国の景気回復に伴い、数多くの訪日外国人のお客様にお越しいただき、昨年度を上回るお客様のご利用状況となりました。

フィットネスクラブ部門では、「スタイルフィットネスNAS ANNEX店」（東京都）を平成22年5月にリニューアルオープンし、平成22年6月には最高峰ブランドとなる「プレミアムスポーツクラブNAS銀座店」（東京都）を、最上のホスピタリティを提供する新しいコンセプトのもと、オープンしました。

以上の結果、当事業の売上高は14,010百万円、営業損失は537百万円となりました。

<その他事業>

環境エネルギー部門では、LED・高効率照明、空調、太陽光発電システム、エネルギーマネジメントサービス等お客様が抱えるエネルギーの課題に対して、ソリューションを提供してきました。また、国土交通省の住宅・建築物省CO₂モデル事業において、当社が提案した「コンビニ向け次世代省CO₂モデル」が採択され、企画・施工を行いました。

都市型ホテル部門では、沖縄県那覇市にて新たに「ダイワロイネットホテル沖縄県庁前」を開業し、これまで21都市23ヶ所を展開してきました。

以上の結果、当事業の売上高は49,926百万円、営業利益は200百万円となりました。

- (注) 1. 各セグメント別の売上高は、外部顧客に対する売上高にセグメント間の内部売上高又は振替高を加算したものです。（「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」を参照。）
2. 上記金額に消費税等は含んでいません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の減少21,646百万円、投資活動による資金の減少23,289百万円、財務活動による資金の減少11,214百万円等により、あわせて56,143百万円減少しました。この結果、当第1四半期連結会計期間末には123,600百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における営業活動による資金の減少は21,646百万円（前年同四半期連結会計期間は7,587百万円の減少）となりました。これは、主に工事未払金等の仕入債務が減少したこと及び、前連結会計年度に係る法人税等を支払ったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における投資活動による資金の減少は23,289百万円（前年同四半期連結会計期間は37,780百万円の減少）となりました。これは、商業施設事業及び賃貸住宅事業において、大規模商業施設や賃貸用不動産等の有形固定資産の取得を行ったこと及び、不動産開発事業への投資をすすめたことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における財務活動による資金の減少は11,214百万円（前年同四半期連結会計期間は47,451百万円の増加）となりました。これは、主に前連結会計年度に係る株主配当金を支払ったことによるものです。

(3) 対処すべき課題

今後のわが国経済については、政府による緊急経済対策や新興国への輸出増加により、企業収益の改善が期待されますが、欧州を中心とした海外景気の下振れ懸念や資材価格の高騰等、景気を下押しするリスクが存在し、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況が続くものと予測されます。当業界においても、住宅版エコポイント制度の創設や住宅ローン減税の規模拡大等による効果が期待されますが、雇用環境の改善は見込めず、厳しい状況が続くものと思われま

す。このような環境の中で当社グループは、コア事業である戸建住宅事業において、環境配慮・高齢化に対応した商品開発を推進し、シェアアップを図るとともに、マンション管理や賃貸住宅管理の拡充等ストック事業を強化していきます。また、今後拡大が見込めるリフォーム事業では、グループ会社との連携により情報の集約と効率性の向上に努め、事業規模の拡大を図っていきます。

さらに新規事業である環境エネルギー事業については、LED照明やリチウムイオン電池、D-Power Monitor（ディー・パワーモニター：工場・商業施設向けエネルギー量計測・電力設備監視システム）等により、顧客の環境問題に対するソリューションを提供するとともに、既存事業との相乗効果の高い商品及びサービスを提供し、もって業容の拡大を図っていきます。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は1,687百万円となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,900,000,000
計	1,900,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	599,921,851	599,921,851	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	599,921,851	599,921,851	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	—	599,921	—	110,120	—	228,786

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握していません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

①【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 20,829,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 574,349,000	574,349	—
単元未満株式	普通株式 4,743,851	—	1単元（1,000株） 未満の株式
発行済株式総数	599,921,851	—	—
総株主の議決権	—	574,349	—

②【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
大和ハウス工業㈱	大阪市北区梅田 3丁目3-5	20,829,000	—	20,829,000	3.47
計	—	20,829,000	—	20,829,000	3.47

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月
最高（円）	1,093	994	891
最低（円）	982	827	796

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しています。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則及び建設業法施行規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則及び建設業法施行規則に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	123,649	179,792
受取手形・完成工事未収入金等	73,392	75,815
有価証券	6	6
未成工事支出金	13,625	15,098
販売用不動産	223,411	227,842
仕掛販売用不動産	37,844	33,380
造成用土地	3,761	3,761
商品及び製品	11,332	10,996
仕掛品	6,206	2,758
材料貯蔵品	6,401	6,165
その他	128,585	125,830
貸倒引当金	△2,513	△2,690
流動資産合計	625,702	678,757
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	616,523	594,317
減価償却累計額	△264,921	△260,585
建物及び構築物(純額)	351,602	333,731
土地	385,305	389,587
その他	143,771	143,371
減価償却累計額	△89,735	△88,079
その他(純額)	54,036	55,291
有形固定資産計	790,944	778,610
無形固定資産	20,139	20,153
投資その他の資産		
投資有価証券	109,501	104,588
敷金及び保証金	190,845	190,024
その他	153,297	153,426
貸倒引当金	△8,569	△8,632
投資その他の資産計	445,075	439,406
固定資産合計	1,256,159	1,238,170
資産合計	1,881,861	1,916,927

(単位：百万円)

当第1四半期連結会計期間末
(平成22年6月30日)前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成22年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	89,505	113,807
短期借入金	14,661	14,771
1年内返済予定の長期借入金	2,918	2,901
未払法人税等	1,369	24,037
未成工事受入金	37,534	27,403
賞与引当金	10,505	21,160
完成工事補償引当金	6,169	6,769
資産除去債務	1,487	—
その他	130,877	133,748
流動負債合計	295,030	344,601
固定負債		
社債	105,300	105,300
長期借入金	335,492	335,388
長期預り敷金保証金	225,315	226,322
退職給付引当金	163,591	163,711
資産除去債務	21,510	—
その他	119,818	123,834
固定負債合計	971,026	954,556
負債合計	1,266,056	1,299,157
純資産の部		
株主資本		
資本金	110,120	110,120
資本剰余金	226,824	226,824
利益剰余金	372,697	375,154
自己株式	△19,626	△19,615
株主資本合計	690,015	692,484
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,678	6,696
土地再評価差額金	△77,350	△77,593
為替換算調整勘定	△4,476	△4,765
評価・換算差額等合計	△75,148	△75,662
少数株主持分	937	948
純資産合計	615,804	617,769
負債純資産合計	1,881,861	1,916,927

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	377,465	354,964
売上原価	304,803	280,629
売上総利益	72,662	74,334
販売費及び一般管理費	※1 58,803	※1 60,241
営業利益	13,858	14,093
営業外収益		
受取利息	309	494
受取配当金	642	1,149
持分法による投資利益	—	269
デリバティブ決済益	125	139
デリバティブ評価益	546	345
雑収入	2,392	2,112
営業外収益合計	4,016	4,510
営業外費用		
支払利息	1,457	2,010
持分法による投資損失	4	—
デリバティブ決済損	—	14
デリバティブ評価損	655	443
雑支出	736	381
営業外費用合計	2,853	2,849
経常利益	15,020	15,753
特別利益		
固定資産売却益	24	24
投資有価証券売却益	—	41
退職給付過去勤務債務償却	204	—
特別利益合計	229	65
特別損失		
固定資産売却損	7	1
固定資産除却損	56	75
減損損失	5	106
投資有価証券評価損	359	183
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,804
その他	5	0
特別損失合計	433	3,173
税金等調整前四半期純利益	14,817	12,646
法人税、住民税及び事業税	1,269	1,131
法人税等調整額	5,510	3,894
法人税等合計	6,779	5,025
少数株主損益調整前四半期純利益	—	7,620
少数株主損失(△)	△26	△6
四半期純利益	8,063	7,627

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	14,817	12,646
減価償却費	11,356	10,566
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,875	△119
受取利息及び受取配当金	△951	△1,643
支払利息	1,457	2,010
持分法による投資損益 (△は益)	4	△269
固定資産除売却損益 (△は益)	38	53
減損損失	5	106
投資有価証券評価損益 (△は益)	359	183
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,804
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,508	2,423
たな卸資産の増減額 (△は増加)	41,498	168
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△16,211	10,276
仕入債務の増減額 (△は減少)	△36,807	△29,924
その他	△5,395	△6,956
小計	787	2,326
利息及び配当金の受取額	788	1,424
利息の支払額	△1,388	△1,838
法人税等の支払額	△7,774	△23,558
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,587	△21,646
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△32,363	△17,607
有形固定資産の売却による収入	129	34
投資有価証券の取得による支出	△766	△5,071
投資有価証券の売却及び償還による収入	25	359
子会社株式の取得による支出	△50	—
敷金及び保証金の差入による支出	△5,133	△820
その他	378	△184
投資活動によるキャッシュ・フロー	△37,780	△23,289
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,563	△110
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	59,000	—
長期借入れによる収入	1,000	593
長期借入金の返済による支出	△397	△478
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△132	△224
自己株式の取得による支出	△18	△13
自己株式の売却による収入	1	1
配当金の支払額	△13,900	△9,844
債権流動化の返済による支出	△1,664	△1,138
財務活動によるキャッシュ・フロー	47,451	△11,214
現金及び現金同等物に係る換算差額	63	7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,146	△56,143
現金及び現金同等物の期首残高	105,381	179,743
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 107,527	※1 123,600

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 当第1四半期連結会計期間において、合併により1社を連結の範囲から除外しています。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社数 58社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しています。 なお、この変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。</p> <p>(2) 「資産除去債務に関する会計基準」の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ381百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は3,186百万円減少しています。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は22,583百万円です。</p>

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しています。</p>

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1	<p>保証債務</p> <p>(1) 下記の会社等の銀行借入金について保証を行っています。</p> <p>大和ハウスリート投資法人 14,250百万円</p> <p>(2) 住宅ローン等を利用する購入者について、金融機関に対し債務の保証を行っています。</p> <p>17,785百万円</p> <p>(3) 従業員持家制度に基づく従業員の銀行からの借入について債務の保証を行っています。</p> <p>30百万円</p> <p>(4) 従業員の金融機関からの借入に対して保証を行っています。</p> <p>95百万円</p>	1	<p>保証債務</p> <p>(1) 下記の会社等の銀行借入金について保証を行っています。</p> <p>大和ハウスリート投資法人 14,250百万円</p> <p>(2) 住宅ローン等を利用する購入者について、金融機関に対し債務の保証を行っています。</p> <p>20,512百万円</p> <p>(3) 従業員持家制度に基づく従業員の銀行からの借入について債務の保証を行っています。</p> <p>33百万円</p> <p>(4) 従業員の金融機関からの借入に対して保証を行っています。</p> <p>116百万円</p> <p>(5) 得意先のリース契約について、リース会社に対し債務の保証を行っています。</p> <p>1百万円</p>
2	<p>受取手形裏書譲渡高</p> <p>1,423百万円</p>	2	<p>受取手形裏書譲渡高</p> <p>1,266百万円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
※1	<p>販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりです。</p> <p>従業員給料手当 20,287百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 5,650</p>	※1	<p>販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりです。</p> <p>従業員給料手当 20,305百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 6,398</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
※1	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) 現金預金勘定 107,658百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 131 <hr/> 現金及び現金同等物 107,527	※1	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) 現金預金勘定 123,649百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 49 <hr/> 現金及び現金同等物 123,600

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 599,921千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 20,842千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	9,844	利益剰余金	17.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	住宅事業 (百万円)	商業建築 事業 (百万円)	リゾート・ スポーツ 施設事業 (百万円)	ホーム センター 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	215,358	115,046	13,270	15,786	18,004	377,465	—	377,465
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	479	2,973	6	395	11,973	15,827	(15,827)	—
計	215,838	118,019	13,277	16,181	29,977	393,293	(15,827)	377,465
営業利益又は営業損失(△)	6,166	13,217	△717	797	△678	18,785	(4,927)	13,858

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、現に採用している売上集計区分をベースに住宅事業、商業建築事業、リゾート・スポーツ施設事業、ホームセンター事業及びその他事業にセグメンテーションしています。

2. 各事業区分に属する主要な内容

- ① 住宅事業 戸建住宅、集合住宅（寮、社宅、アパート等）、マンション等の建築請負、分譲及び賃貸、宅地の分譲、不動産の仲介斡旋、アパートの賃貸、管理、マンションの管理
- ② 商業建築事業 各種流通センター、店舗、事務所、工場等の建築請負及び賃貸、管理、事業用地の分譲
- ③ リゾート・スポーツ施設事業 リゾートホテル、ゴルフ場、スポーツ施設事業
- ④ ホームセンター事業 ホームセンター事業
- ⑤ その他事業 建築部材製造・販売事業、物流事業、都市型ホテル事業、その他

3. 会計処理基準等の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2. に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、売上高は住宅事業で19,676百万円、商業建築事業で9,357百万円それぞれ増加し、営業利益は住宅事業で4,997百万円、商業建築事業で2,114百万円それぞれ増加しています。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が、90%を超えているため、記載を省略しました。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため記載を省略しました。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、住宅・事業用建物の建築請負をはじめとして多分野にわたる総合的な事業展開を行っており、「大和ハウスグループ第2次中期経営計画-Challenge 2010-」において、意思決定の迅速さと専門性の確保、バリューチェーンの一体化や顧客基盤の共有等による競争力強化を図るため、8つの事業領域を設定し、各事業領域ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動をしています。

したがって、当社グループは、事業領域を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「その他」の事業領域を除いた「戸建住宅」、「賃貸住宅」、「マンション」、「住宅ストック」、「商業施設」、「事業施設」、「健康余暇」の7つを報告セグメントとしています。

「戸建住宅」は戸建住宅の注文請負・分譲を行っています。「賃貸住宅」は賃貸住宅の開発・建築、管理・運営、仲介を行っています。「マンション」はマンションの開発・分譲・管理を行っています。「住宅ストック」は増改築の請負や売買仲介を行っています。「商業施設」は商業施設の開発・建築、管理・運営を行っています。「事業施設」は物流・製造施設、医療介護施設の開発・建築、仮設建物の建築・管理・運営を行っています。「健康余暇」は、リゾートホテル・ゴルフ場・フィットネスクラブ・介護施設の管理・運営を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

（単位：百万円）

	報 告 セ グ メ ン ト					
	戸建住宅	賃貸住宅	マンション	住宅ストック	商業施設	事業施設
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	61,518	103,521	27,223	13,131	57,764	42,418
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	298	314	0	24	1,091	853
計	61,816	103,836	27,223	13,156	58,855	43,271
セグメント利益又はセグメント損失（△）	△524	8,592	△594	519	6,901	5,081

	報 告 セ グ メ ン ト		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額
	健康余暇	計				
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,999	319,577	35,387	354,964	—	354,964
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	11	2,593	14,539	17,132	(17,132)	—
計	14,010	322,170	49,926	372,097	(17,132)	354,964
セグメント利益又はセグメント損失（△）	△537	19,436	200	19,636	(5,543)	14,093

(注) 1. その他には、建設支援・都市型ホテル・海外事業等を含んでいます。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額5,543百万円には、セグメント間取引消去397百万円、のれんの償却額△179百万円、各セグメントに配賦していない全社費用5,325百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費です。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しています。

(1 株当たり情報)

1. 1 株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,061.80円	1株当たり純資産額	1,065.15円

2. 1 株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純利益	13.92円	1株当たり四半期純利益	13.17円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	－円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	－円
1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については潜在株式が存在しないため記載していません。		1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については潜在株式が存在しないため記載していません。	
2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は以下のとおりです。		2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は以下のとおりです。	
四半期純利益(百万円)	8,063	四半期純利益(百万円)	7,627
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	普通株主に帰属しない金額(百万円)	－
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	8,063	普通株式に係る四半期純利益(百万円)	7,627
普通株式の期中平均株式数(千株)	579,160	普通株式の期中平均株式数(千株)	579,084

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月10日

大和ハウス工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川崎 洋文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 明久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 賢重 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大和ハウス工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大和ハウス工業株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、独立監査人の四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月10日

大和ハウス工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川崎 洋文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 明久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 賢重 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大和ハウス工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大和ハウス工業株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、独立監査人の四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。